

安保破棄ニュース

No. 548
2022. 12. 16

安保破棄・諸要求貫徹大阪実行委員会

〒543-0104 大阪市天王寺区玉造元町一七一三
TEL 〇六一六七六一三三三三
FAX 〇六一六七六一三八三六
Eメール ampo-osk@abeam.ocn.ne.jp
ホームページ <http://www.ampo-osk.jp>

9条を持つ国としての 日本を取り戻そう!

12月10日に閉会した臨時国会の中で明らかとなったのは、憲法を踏みにじり、国民の実態を見ず、くらしをこわし、平和を破壊する岸田自公政権の正体です。

そしていま、危険性に気づいた多くの国民の怒りと不信感が広がり、岸田政権への支持率はついに30%を割ってさらに下がり続け、彼らは追い詰められています。

ところが、そんな岸田自公政権が、年末に閣議決定しようとしているのが「国家安全保障戦略」「防衛計画の大綱」「中期防衛力整備計画」の安保関連三文書の改定です。

そのホネが政府の諮問機関である「国力としての防衛力を総合的に考える有識者会議」の会議報告に現れていましたので紹介します。

【参考資料】

「国力としての防衛力を総合的に考える有識者会議」会議報告より、
○印が「提言原案」に記載されている文章です。

★印は、佐々江賢一郎氏（「国力としての防衛力を総合的に考える有識者会議」の座長・元外務次官・元駐米大使・日本国際問題研究所理事長が第3回目の「会議」で示した「議論の整理」から抜粋しました。

☆印は、「提言原案」に記載された内容を表しているかを説明するために書きました。

《 防衛力の強化 》

○5年以内に防衛力を抜本的に強化しなければならない。

★「国力に応じた防衛力と言う議論ではなく、今の緊急的な情勢の中でジャンプしていく努力が必要」

○反撃能力の保有と増強が抑止力の維持・向上のために不可欠。国産のスタンド・オフ・ミサイルの改良や外国製ミサイルの購入により、今後5年を念頭にできる限り早期に十分な数のミサイルを装備すべきだ。

★「反撃能力を保有すること自体を議論するというのはもう遅く、むしろ、その能力をどのようにして発動するのが重要」

○防衛産業は防衛力そのものだ。より積極的に育成・強化を図っていく必要がある。

★「防衛産業の強化について、企業努力が報われる枠組みを整える

ことで、防衛産業に携わる企業が成長事業として取り組める環境を整備する必要がある」

《 縦割りを打破した総合的な防衛体制の強化 》

★「科学技術やインフラ整備など自衛隊だけでは実施できない政策は多くある。これらの政策を整合性ある形で実施するためには政府の司令塔機関、特に内閣官房の機能を強化する必要がある」

○有事における防衛相による海保に対する統制、それに基づく海保と自衛隊の連携も極めて重要だ。

○縦割りを打破し、政府と大学、民間が一体となって防衛力の強化につながる研究開発を進めるための仕組みづくりに早急に取り組むべきだ。

☆ これは、いま岸田政権が「経済安全保障」の名のもとに日本の防衛、産業、学術の一体化「軍産学複合体」が進められていることを示している。

○南西諸島の港湾や空港などの公共インフラは安保上の重要な機能を担い得る。平時から政府全体で備えることが重要だ。

○防衛力強化を補完する不可分一体の取り組みに関する経費を、総合的な防衛体制の強化に資する経費（「総合的防衛費」として計上・把握する。各年度の概算要求で特別な要望枠を設けるなど大胆な措置を講じる。

★地方自治体の意識改革は、防衛力強化の重要な課題

《 経済財政の在り方 》

○防衛力の抜本的強化は、安定した財源確保が基本だ。

○まずは歳出改革により財源を捻出していくことを優先的に検討すべきだ。足らざる部分については国民全体で負担することが重要だ。国債に依存することがあってはならない。

○財源の一つとしての法人税については、成長と分配の好循環の実現に向けた企業努力に水を差すことのないよう、議論を深めるべきだ。

私たち安保破棄大阪実行委員会は、大切な私たちの国・日本が、「政府の行為によって再び戦争の惨禍が起こることのないようにすることを決意し」「平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して、われらの安全と生存を保持する権利を有することを確認」し、第9条によってそのことを実現することを誓った憲法を持つ国としての責任を果たし、ASEANと共に、どの国も排除することなく、対話と協力によってASEANインド太平洋構想の実現による平和の構築に貢献して、世界の信頼を取り戻すことを政府に求めます。

私たち国民は主権者として、憲法をいかし、くらし・経済、そして平和を守るため、力を合わせてたたかきましょう。

安保関連三文書を讀む

(仮)

近畿2府4県(大阪府、京都府、兵庫県、奈良県、和歌山県、滋賀県)の安保破棄実行委員会合同で開催する連続学習会第8弾を、2023年2月25日(土)の14時から16時の日程で開催します。

安保関連三文書(「国家安全保障戦略(NSS)」、「国家防衛戦略(ND S)」、※現「防衛計画の大綱」、「防衛力整備計画」※現「中期防衛力整備計画」)を、この年末に政府が改定しようとしています。その中身はまさに、日本をアメリカとともに戦争する国へと大きく進めるものとなっています。敵基地攻撃能力の保有や、その具体的軍備の整備計画、5年間で43兆円ともなる軍事費の大増額などが盛り込まれる見通しです。日米軍事一体化がさらに進む内容ともなっています。

今回の学習会では、この「安保関連三文書」に関して、ジャーナリストの布施祐仁さんに講演していただきます。

布施さんは、その著書「日米同盟・最後のリスク―なぜ米軍のミサイルが日本に配備されるのか」(戦後再発見)双書⑩ 創元社)の中で、現在進められている日本のミサイル配備が意味することを詳しく語られています。1960年代に自衛隊が秘密裏に行っていた、朝鮮半島有事を想定した作戦研究・図上演習「三矢研究」の意味するところと現在に通じる中身を示され、アメリカのアジア戦略に日本が組み込まれている歴史的な流れを、情報公開請求を駆使して得た機密文書などから詳細に語られています。

日本各地へのミサイル配備は日本を守るどころか、日本を戦場にする危険が現実となる動きであることがよくわかります。今回行われようとしている「安保関連三文書」の改定は、この流れを完結し、憲法に反して突き進もうとするものです。是非、学習

諸団体の取り組み、当面の予定など

12月

- 20日(火) 明るい民主大阪府政をつくる会 団体地域代表者会議
18:30～ 大阪グリーン会館 オンラインへ併用
- 21日(水) 大阪安保常任幹事会 10:00～ 民医連会議室
- 23日(金) 大阪安保23 定例宣伝行動 12:00～ 淀屋橋
- 24日(土) 近畿安保合同会議 10:00～ オンライン

2023年

1月

- 11日(水) 原発0の会・大阪 イレブンアクション
- 18日(水) 大阪安保常任幹事会 10:00～
- 23日(月) 大阪安保23 定例宣伝行動 12:00～ 淀屋橋
- 25日(水) 近畿安保合同会議 14:00～
- 28日(土) 「2023年学習と運動交流の集い」
(安保破棄実行委員会全国代表者会議)
13:00～16:00 全国教育文化会館

2月

- 15日(水) 大阪安保常任幹事会 10:00～
- 22日(水) 大阪安保23 定例宣伝行動 12:00～ 淀屋橋
- 25日(土) 近畿安保合同連続学習会第8弾
「安保関連三文書を読む(仮)」14:00～16:00
大阪革新懇2022年度総会 13:30～ 大阪グリーン会館

3月

- 11日(土) なくせ原発おおさか集会2023
14:00～16:00 エルシアター 集会後パレード(中之島まで)

23 宣伝行動

11月の安保破棄大阪実行委員会23定例宣伝行動を11月22日の昼12時からいつもと同じく大阪市庁舎近くの淀屋橋で行いました。今回で通算409回目の23行動となります。ビラ配布と「辺野古新基地建設工事の中止と普天間基地の無条件撤去を求める請願」署名協力を呼びかけ、プラスターなどをもつてのスタンディング宣伝、弁士による訴えを9人の参加で行いました。弁士は、大阪憲法会議、大阪AALA、日本共産党大阪府委員会、大阪のうたごえ協議会から出させていただきました。

物価高騰の対策よりも軍拡をすすめようとする政府に対する批判、攻められないようにする外交努力こそ必要、今政府が進めようとしていることは日本が戦場になる危険性を増すことなどを道行く人たちに訴えかけました。

今回の宣伝行動は、12月23日(金)の12時から、淀屋橋で行う予定です。



会へ参加していただき、その危険性を学び、広く知らせていきましよう。
ZOOMアプリを使用したオンライン学習会ですが、大阪会場を設けることも検討しています。詳細が決まり次第大阪安保HP等でお知らせいたします。